

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	身体障害者緊急通報システム			シート番号	011-151
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援
				課	評価責任者(課長名)
					佐野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 16 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市身体障害者緊急通報システム事業実施要綱			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	在宅のひとり暮らしの重度身体障害者の緊急時の連絡手段の確保が課題であったため、既存の高齢者緊急通報のシステムを利用し、平成16年度から本事業を開始している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	本市の区域内に住所を有するひとり暮らしの重度身体障害者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	ひとり暮らしの重度身体障害者に急病、事故等の緊急事態が発生したときに迅速かつ適切に対応するため、障害者宅に緊急通報装置を設置し、消防との連携を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	ひとり暮らしの重度身体障害者に急病、事故等の緊急事態が発生したときに迅速かつ適切に対応するため、障害者宅に緊急通報装置を設置する。 ・急病等の緊急時は、「緊急ボタン」を押すことで消防本部に緊急事態を知らせる。 ・「相談ボタン」を押すと委託業者に連絡が入り健康面の相談等ができる。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		契約民間事業者				

Ⅲ. 投入量

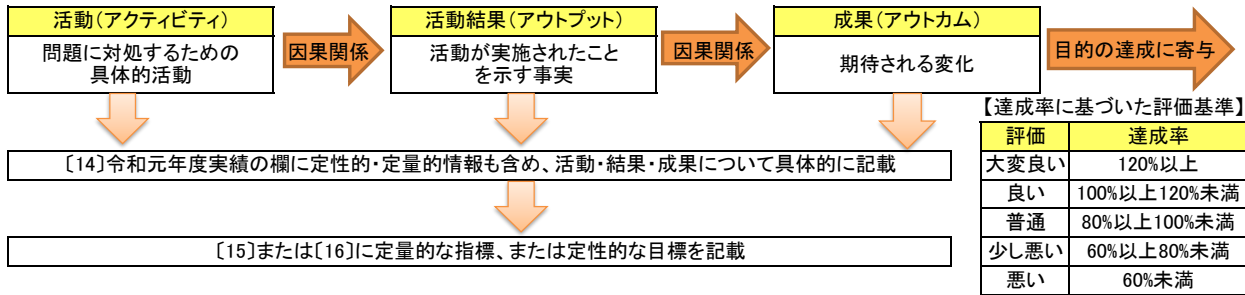
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	1,350	604	864	577	734	528	726	
	主な事業費内訳	緊急通報システム委託料	千円	734	604	734	577	734	528	693
		備品購入費	千円	616	0	130	0	0	0	33
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他()		千円								
	一般財源	千円	1,350	604	864	577	734	528	726	
12	人件費 (b)	千円	820	820	820	820	810	810	820	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,170	1,424	1,684	1,397	1,544	1,338	1,546	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	身体障害者緊急通報システム	シート番号	011-151
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	ひとり暮らしの重度身体障害者に急病、事故等の緊急事態が発生したときに迅速かつ適切に対応し、家庭内での安全を確保するため、緊急通報装置を設置する事業であり、令和元年度の緊急通報システム設置台数は54台、利用者からの相談は49件であった。					
	指標名【成果指標】		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15	緊急通報システム設置台数	台	目標値	—	—	—
				実績値	73	64	54
				達成率	—	—	—
				評価	—	—	—
	算出方法・設定根拠など		緊急通報システムを設置した台数(当該システムの必要度は各家庭の個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化に馴染まない。)				
	指標名【成果指標】		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	16	相談通報件数	件	目標値	—	—	—
				実績値	47	66	49
達成率				—	—	—	
評価				—	—	—	
算出方法・設定根拠など		委託業者への相談通報件数(相談通報件数は各自の状況に依るもので、目標の数値化に馴染まないため、目標値設定しない。)					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	緊急通報システム設置台数	台	73	64	54
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,424	1,397	1,338
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	19,507	21,828	24,778
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	社会資源整備が進んだことで介護保険施設等へ入所(入居)する在宅生活困難者が増えている等の理由から、利用中止となる人が多く、設置台数が通減傾向にある。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	身体障害者緊急通報システム	シート番号	011-151
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ひとり暮らしの重度身体障害者の家庭内での安全確保が困難となる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ひとり暮らしの重度身体障害者の家庭内での安全確保が困難となる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急時の迅速な対応等、安全確保が求められるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 利用者の自宅に設置された緊急通報装置を使用して、消防やコールセンターと連絡をとるものであり、改善の必要がないため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (地域包括ケア推進課) 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 協力員として、市民の方を登録し、緊急時等に協力してもらっている。消防局及び委託業者と連携を図り実施しており、他の手段・方法等はない。また、地域包括ケア推進課と連携し、事業を行っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 緊急通報システム設置台数や相談・通報件数は減少しているものの、ひとり暮らしの重度身体障害者に緊急事態が発生した場合の意思伝達手段として必要性は高い。引き続き、緊急通報システムの新規設置と適切な運営を継続して行うことにより、ひとり暮らしの重度身体障害者の命を守り、不安感を解消し、家庭内での安全の確保に繋げる。		